

シンポジウム9

効率的な献血推進について

シンポジウム9 司会のことば

効率的な献血推進について

松坂俊光(愛媛県赤十字血液センター)

古賀武生(日本赤十字社中四国ブロック血液センター)

血液事業における献血の課題は、平成3年頃をピークとする献血者数の減少が平成18年の最低を経て若干増加に転じたが、その後の推移を見ても容易ならざる状態になっていることである。

演者(松坂)は平成17年に赴任し、献血問題を解決するために以下の3点が事業改革の柱と考え、①全血採血は400mLでないといけない、②血液の期限切れを最小限にすること、③献血稼働数の削減と1稼働当たりの採血数をできるだけ増やすこと、に取り組んだ。

400mL特化により400mL比率を1年間で73%から93%に上げ、製造コストを約1億円削減ができた。愛媛の全国での事業費率は1%であるので、もしこれが全国で行われれば数十億円の経費削減が可能であったかもしれない。期限切れについては、10%超の期限切れを1年で1%未満に抑えることに成功した。稼働数の削減と1稼働の採血数増加のコンセプトは、バス1台動けば多大の経費(約35万円)がかかるという認識が重要である。慣習を変えるには抵抗もあり実際に成果(1稼働60人)を上げるには3年間ぐらいを要した。一方、中四国ブロックは、平成24年12月にブロック独自で画期的な献血推進支援委員会を立ち上げた。その目的は献血の安定確保であるが、具体的に、「移動採血1稼働400mL50人を上回ること」を掲げた。その間、島根センターがいち早く伸び、最近では岡山センターが1稼働60人超というすばらしい成果を出している。ブロックごとに見ても先進の九州ブロックを抜いて全国一になっている(図1)。

とかく推進の職員の間では、「できない」という言い訳が先行し易いが、「やればできる」ということが証明された。その上で、稼働率向上のためには、自センターの「立ち位置」を全職員に認識してもらうこと、組織として「高い目標」を設定すること、準備は「短時間」(1~3カ月)で行うこと、適材適所の「人員配置」(人事)を行うこと、トップの固い

意思「方針と実行」、センター間・ブロック間の「競争意識」を醸成すること、などが重要である。

現在、血液事業にとってさらに困難な事態が迫っている感がする。それはこれまでの予想に反して供給量の減少が始まっていることである。すなわち、輸血医療の抑制傾向である。その背景として、PBM (Patient Blood Management 患者中心の輸血医療)として、自己血輸血の普及、術前のヘモグロビン增加、内視鏡手術の増加、根拠のある血液製剤の使用、将来のiPS細胞による血液再生応用、国内自給の逼迫化を考慮した抑制ムード、医療経済上のデメリット、などによって血液事業の需給バランスが崩れ、血液の需要縮小による経営の困難にも準備が必要ではないかと危惧するものである。

なお、今回のシンポジウム5人の演者の発表要旨は以下の通りであった。

1. 中村(島根C) :「足りれば良い」から「計画的安定採血」へ意識を変え、渉外の専任化、検証会議、団体との連携を行い半年で50人以上を達成した。
2. 村上(岡山C) :25年度に1稼働50人以上を掲げ、採れる場所への重点配車、推進活動の強化、イベント、時間延長など駆使し、今年度は60人以上を達成している。
3. 加藤(石川C) :従来1稼働80人(200mLを含む)を目指して来た。ライオンズクラブ、大学などの協力により達成している。
4. 石川(福岡C) :昭和61年の400mL・成分採血導入時から1稼働60人台と常に全国のトップを維持している。職員の高い意識、ライオンズクラブの協力が大きい。
5. 柴崎(青森C) :東北は400mL比率、1稼働数がなかなか上がらない現状があるが、9045Actionを実施中で、その向上を目指している。

シンポジウムで一致した見解は、効率化に必須の献血推進の現場ではface-to-faceの人間関係を築けるかどうかにかかっているかどうかであった。会場から渉外のマニュアルの話も出たが、この部類のマニュアルはあまり有用ではないと考える。その理由は、薬剤メーカーのMRを例に言えば、同一会社であってもMRによってまったく営業成績が異なるのは、マニュアルよりもMR個人のコミュニケーション力やハート、パーソナリティが重要であるからである。これは安全管理のマニュアルの対極にあることである。

献血事業の効率化のキーポイントは、“何のために効率化が必要か”を理解すること、効率化ができない場合“どうしてできないのか”を自らに問うこと、今の事業の経営状況を改善するには本社の経営努力と地域・ブロックの意識改革が重要であること、格差を“当たり前と思わない”こと、効率化した者がバカを見るような事業であってはならないこと、いま各地域センターのモチベーション高揚の障害になっている経営の不可視状態を“見える化”すること、などである。とくに最後のことによる弊害で、いま個別センターにおいて、どれだけの職員が事業の経営を理解し、危機感を持ち、改革に腐心しているであろうか。

結論的には、献血効率化の第一義である事業経営の改善の対策を地域センターに求めるのであれば事業の効率化しかない。すなわち「入るを計りて出るを制する」に尽きる。しかし、「入るを計る」と言われても、血液の売り込みを計ることなど論外であるし、今後需要が減る上に国の財政事情から薬価が増える見込みはまったくない。もし、それを求めた場合、行政機関からは「どう事業を効率化・合理化しているか」、すなわち、「どう出るを制しているのか」が問われ、「できているところがあるのに、どうしてできないところがあるのか」が追及されるであろう。

その中で、効率化してないところはそのままにして、効率化しているところに、“人と物がいらない(よう見える)”ということで、先んじて“人減らしや予算の削減”の対象になるようなことがあれば、そのモチベーションは一気に低下し、もはや、この事業は持たなくなるだろう。結局、血液事業の今日の経営状況を考えると、どこから見ても効率化は避けられないので、地域センターは格差を当たり前と思わず効率化の具体的目標を掲げ、トップがその戦略・戦術を語り、本社は事業効率化の真髄を理解し、経営改善の先頭に立つことしか血液事業が生き残る道はないと考える。

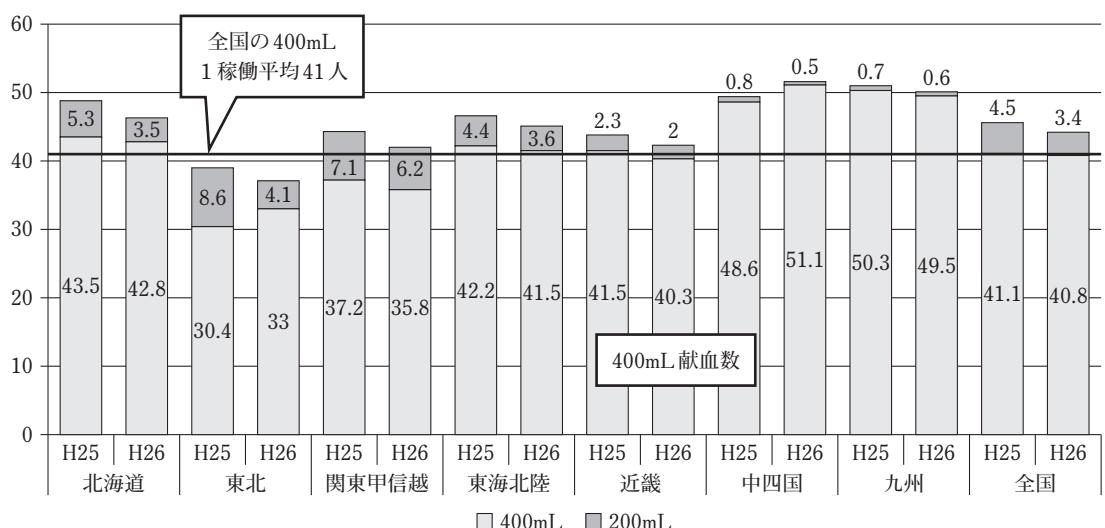


図1 ブロック別移動採血1稼働献血者数(4~9月)

シンポジウム9

移動採血車1稼働50人(400mL)への挑戦

中村 隆(島根県赤十字血液センター)

【はじめに】

中四国ブロック血液センターは、平成24年度に「地域センターの採血効率を向上させ、血液の安定確保並びに経営の効率化を図ることを目的」とした「献血推進支援委員会」が発足し、移動採血車での1稼働が低迷している島根センターへ平成25年2月に改善指導が入った。

島根センターでは、早々に「推進体制、採血検証会議のあり方」について見なおし、「充足すればよい採血」から「計画的に安定採血する」意識改革を行い、移動採血車1稼働あたり50人の体制づくりに取り組んだ。

【島根センターの取り組み】

献血推進支援委員会の改善指導事項は、まとめると2つに分けられる。

- I. 献血推進に関わる改善を要する事項(表1のとおり)
- II. 行政、各協力団体との連携に関する事項

【改善事項】

- I. 献血推進に関わる改善を要する事項について

1点目は、献血推進と採血業務の兼任業務の弊害をなくすため平成25年4月に涉外職員を専任化し推進、責任体制を新たに構築した。

2点目は、郡部での行政主体、および島根県推進員制度による委託推進体制を見直し、血液センター主導の推進体制へと変更した結果、採血計画の弾力的運用が可能となった。

3点目は、今までの低い目標を改め3カ年の計画目標を設定した。効率化を促すとともに、いつまでに達成するか明示し意識の動機づけを図った。

最後に、PDCA検証会議である。同検証会議は平成24年11月に導入して毎週「前週の結果および次週の計画」を検証していたが、期待する効果は得られなかった。原因是、問題点を解決せず目標もなく漫然とした会議を行い、血液が充足していれば良いという社風であった。

上記①から③を改めたことで検証会議は機能し始めた。

II. 行政、各協力団体との連携に関する事項について

- ①行政との連携について、平成24年度までは地

表1 献血推進に関わる改善を要する事項

指導前	指導後	効果
・推進と採血業務を職員が兼任	・涉外職員の専任化(3名)	・推進体制の強化
・県推進員制度	・担当エリアの設定 ・県推進員は補佐役	・責任の明確化 ・指示系統の一本化
・推進方法 市はセンター主体 町は行政主体	・推進はセンター主体 ・町は、同行&自主推進 ・広域なエリアを献血係が応援	・計画採血の構築 ・広域エリア推進の確立
・低い目標設定 H24年度1稼働「40.3人」	・3カ年の目標設定 H25年度「46本」 H26年度「48本」 H27年度「50本」	・達成への動機づけ
・PDCA検証会議 H24年11月～	・PDCA会議の継続 (結果検証・計画)	・悪い要素の排除 (改善)

域献血は行政主体であり、推進は行政職員の熱意に委ねるところが大きく採血効率の地域差は拡大していた。また、前回を踏襲した推進であったことから採血本数の伸びは期待できない状況に陥っていた。

平成25年4月以降は市町へ頻繁に訪問して連携強化に努めた結果、血液センター方針を反映させることや、需給計画に基づく日程調整も可能となつた。

②各協力団体との連携について、地域ではとくにライオンズクラブの存在感、影響は大きいが、各クラブの献血への理解は定着しておらず、また、血液センターからのアプローチも弱く協力体制が十分とは言えなかつた。

そこで、中四国ブロック血液センターでは、336複合地区を対象とした平成25年度の研修会において、「採血車1稼動50人以上の確保」を、同クラブへ提示した。これを受け島根センター管内同クラブ研修会等においても、クラブ規模に応じて1稼動50人、60人の動員を要請した。このような活動を展開した結果、県内43クラブすべてで献血が実施され、平成25年度における対前年度は、献血者数は約700人増加、比率は約120%となつた。

【島根センター日々の推進ポイント】

献血実績を向上させるための推進活動上のポイントを挙げてみた。

①事前推進

- ・移動採血箇所数を減らし、時間を有効活用
- ・献血会場(市町村)担当者への訪問回数を増加させる
- ・名簿による事前募集による献血への意識づけ
- ・キーパーソンの理解を得て、動員につなげる
- ・ライオンズ紹介カードの活用
- ・「要請ハガキ・メール」の活用
- ・会場周辺の推進強化

②当日推進

- ・採血班の責任者と連携した当日推進を強化(組織的な活動)
- ・献血計画引継書の活用(主催、担当者、目標、周辺要請、地図)
- ・放送原稿を作成して放送を実施
- ・会場担当者へ数回にわたる動員依頼(あと何人

など)

- ・看板表示
- ・イベント会場での自主的な声掛け、ティッシュ配りの実施

③事後推進

- ・移動採血班の事後聴取(報告では補えない詳細状況・協力者の声・待ち時間等)
- ・主催者への挨拶(実施直後に訪問、次回に向けた課題等の報告、関連会社などの情報収集)

【取り組み後の実績について】

支援調査後の採血車1稼動あたりの献血者数については図1のとおり。

平成25年4月の推進体制構築前後4カ月間の採血車1稼動を比較した結果、平成24年12月から平成25年3月までの平均は38.6本、4月から7月までの平均は43.1本と季節的要因を加味しても明らかに、推進体制、検証会議が機能し始めたことが数字で分かることになった。

平成25年度前半は、1稼働40人台であったが、9月に初めて51.3人と目標50人以上を上回り、以後50人前後を安定して確保できるようになった。平成25年12月から平成26年3月までの4カ月間は毎月50人以上を達成した。

結果、平成24年度平均39.5人から平成25年度平均48.0人に増加した。

平成26年度は、1稼動平均51.2人(9月累計)と目標に達している。

月別稼動数は、平成24年度は31.6稼動であるが、平成26年度は25稼動に抑制され、効率化にも取り組めたことが窺える。

【考 察】

今までの渉外活動は採血業務と兼任して行っており、採血効率に対し真摯に向き合うこともなく意識の低さは否めなかった。外部からの刺激を受け、それまでの個の力に頼った推進方法から組織推進に取り組んだ結果が実績に表れた。当初は不可能と思えた数字も、明確な目標を掲げて取り組む姿勢が重要だと関係職員は実感している。実績が向上するに伴い職場風土も改善した。

また、職員自身がマネジメントできるようになったことも大きな成果であった。やればできるという自信が困難な事態に陥っても乗り越えられるレベルまでスキルアップした。

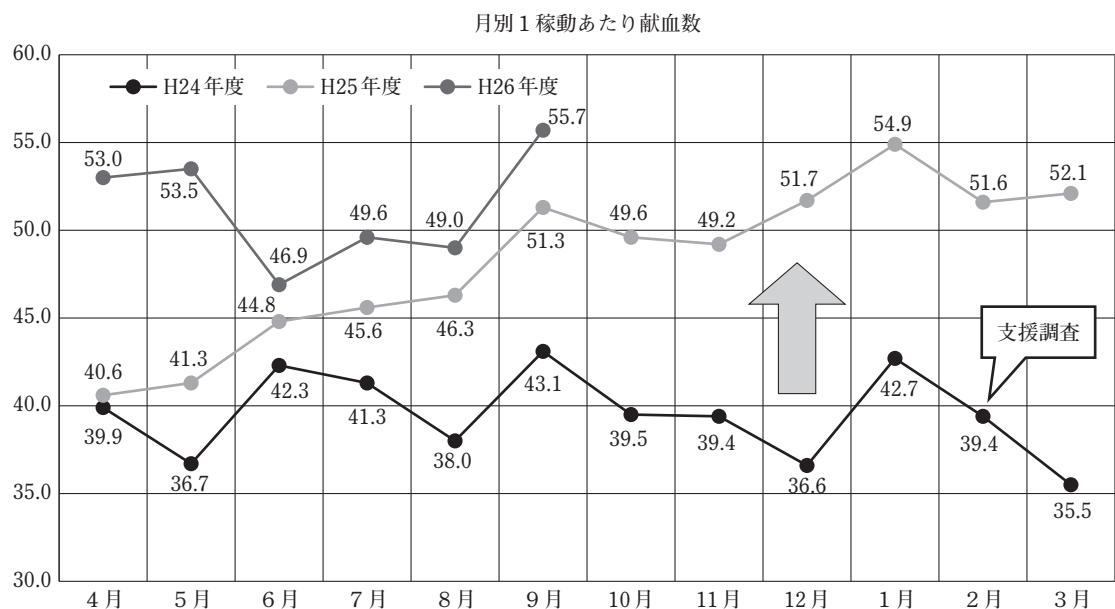


図1 移動採血車月別稼動数

今後は、採血車の配車時間の最適化、血液の需要に応じた機動的な対応や、少子高齢化における

学域などの若年層献血者確保対策などに注力していく必要がある。

シンポジウム9

岡山センター職員が一丸となって取り組んだ献血者増加対策 —移動採血一稼働 400mL60人も夢ではない—

村上文一(岡山県赤十字血液センター)

1. はじめに

岡山センターでは、移動採血業務担当者が渉外業務を兼務し、平成21年度以降の赤血球需要の増加に対し、移動採血の稼働数を増加させることによって対応してきた。その結果、移動採血の稼働数増加に従い、渉外活動の時間が削られ、事業所等への訪問ができなくなっていた。電話で行う渉外では十分な人間関係を築くことができず、400mL全血献血の稼働率は徐々に低下した。平成21年度以降、岡山県内で必要な赤血球量を確保できなくなり、不足量は年々増加して、平成23年度には400mL換算で2,260本分まで拡大した。

平成24年4月、ブロック化とともに全職員による「新しい地域センターに生まれ変わるために！」を合言葉にKickoff宣言を行い、岡山県内で必要とされる血液の自給自足を目指して献血推進体制の改善を試みた。

2. 新たな取り組み

岡山センターでは、「理念と基本方針」を新たに策定して、職員が進むべき方向を示すとともに、400mL稼働率、事業所訪問回数などに関する具体的な数値目標を設定した。さらに目標の達成に向けて、推進体制の強化や献血者増加対策などの見直しを行い、職員一丸となって献血者を確保するための取り組みを開始した。

①推進体制の強化

従来は岡山県内を8地域に分けて移動採血業務と兼任で行っていた渉外業務を3地域に再区分し、各エリアの専任担当を決め、移動採血の増車で手薄になっていた渉外活動を強化した。保健所、市町村、事業所、学校を訪問し、疎遠となった人間関係の再構築に努め、とくに、事業所には依頼から献血実施後のお礼まで、5回の訪問を基本とした。

市町村担当者には事業所への同行訪問を求め、事業所担当者とともに、可能な限り多くの献血者

が得られる日程や対策を模索した。

②献血推進戦略会議

所長、事業部長と献血推進部門以外の職員の代表も参加する「献血推進戦略会議」を毎月開催し、さまざまな視点から献血推進全般と個別活動を検証して、以後の献血推進の方針や戦略の決定を行った。毎週行われる「需給計画委員会」においては、固定施設、移動採血の採血状況、400mL稼働率、Eメールクラブ登録状況など、多くの観点から進捗管理を行った。

移動採血では400mL稼働率50人／台以上の目標を達成するため、過去実績から稼働率の低い会場を洗い出し、日程変更、他会場との組み換え、統合、廃止などを実施した。郊外型の大型ショッピングモールであるイオンモール倉敷では、施設から提供されている専用駐車場をより積極的に利用した。

③普及啓発活動

10代と20代の若年層を募集対象とする「ももたろう献血ポスターコンテスト」、高校生自身でラジオ番組の構成と演出を行う「モモっとDKJK(男子高生、女子高生)」、母体に加えて津山供給出張所で行う親子見学会、献血年齢前の小学生を対象とした啓発イベントであるキッズ献血など、各年代に対する啓発活動を行い、若年層が献血に触れ合う機会を増やした。

④献血推進組織の育成

県内の77ライオンズクラブのうち、平成23年度の協力クラブ数は43であったが、専任の担当者を配置して、毎年7月のライオンズクラブ新体制発足前に主要な役員を訪問し、具体的な協力方針の策定を依頼した。また、地区キャビネット事務局に協力を求め、クラブごとの献血協力状況を、同事務局経由で全クラブに毎月配信して、地区全体の献血協力を推進する体制を整えていただいた。

⑤若年層献血推進対策

高等学校で行う献血セミナーは、平成23年には

行っていなかったが、平成24年度、25年度とともに30回以上開催した。イベント周知のため周辺の高校、大学等を訪問し、学校と学生へチラシを配布した。また、高校生、大学生などが立ち寄れる機会を増やすため、固定施設の受付時間延長を伴うイベントも実施した。

⑥広報活動

イベント開催などを周知するプレスリリースを、平成23年度の16回から平成25年度の28回へと積極的に増やした。

3. 結 果

平成24～25年度で5回、8日間行ったキッズ献血では、総計で2,925人の子供達の参加を得た。平成24年度と25年度に30回以上開催した高等学校での献血セミナーでは、各年度とも2,000人を超える参加者を得た。平成23年度と比較して平成25年度では、Eメールクラブ登録者数は1,222人から2,725人、献血に協力していただいたライオズクラブ数は43クラブから68クラブ、マスコミに取り上げられた回数は11回から89回へと大幅に増加した。

さまざまな取り組みの結果、総献血者数は平成23年度の87,535人から平成25年度の90,026人に増加した。400mL献血では、固定施設で6,007人から10,002人(+3,995人)、移動採血で47,044人から50,879人(+3,835人)と増加し、高校生と大学生等の400mL献血も、それぞれ842人から1,959人(+1,117人)、6,013人から7,306人(+1,293人)へ増加した。平成25年度の総献血者数は8年ぶりに9万人、400mL献血は初めて6万人を超えた、5年ぶりに赤血球製剤の県内自給自足を達成した。

移動採血の400mL稼働率は、平成23年度の43.6人/台から平成25年度には51人/台に改善し、稼働数を1,078台から997台に減らすことができた。平成26年度前半の400mL稼働率は60.2人/台で、平成23年度前半と比較して、半年間で76台を減車することができた(図1、表1)。

4. 考 察

職員一丸となって取り組んだ平成24年度の後半から、職員自ら確認できる数字で推進活動改善の効果が現れるようになり、職員の意識改革が加速

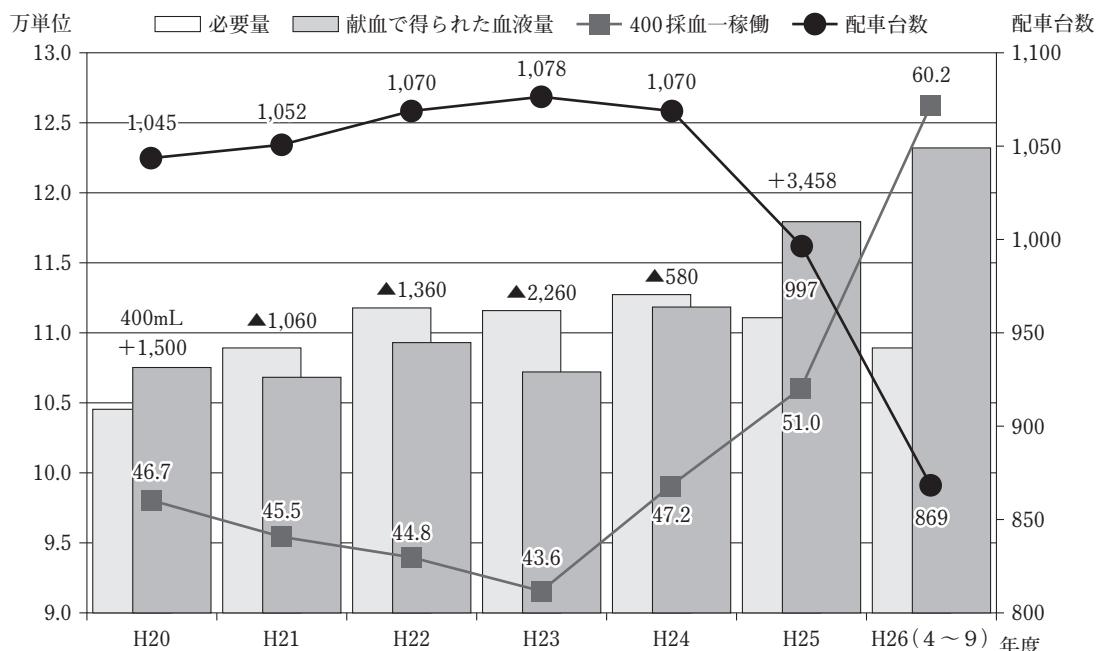


図1 移動採血稼働数、赤血球充足状況、400mL稼働

した。

採血現場では臨時職員を含めた全職員が計画達成への意欲を保ち続け、炎天下や厳寒期の採血現場においても意欲的に声掛けを行うなど、自発的

な提案や行動によって成し得た結果である。この2年間の取り組みを振り返り、「職員こそ財産」であることを実感している。

表1 取り組み前後の比較

(対策)

項目		平成23年度	平成25年度	比較
キッズ献血	開催数	日	0	—
		人	0	—
高校献血セミナー	開催数	回	0	—
	参加者数	人	0	—
Eメールクラブ登録者数	人	1,222	2,725	1,503 223.0%
ライオンズクラブ協力数	クラブ数	43	68	25 158.1%
マスコミ	報道回数	回	11	89 809.1%
	プレスリリース	回	16	28 12 175.0%

(結果)

項目		平成23年度	平成25年度	比較
総献血者数	人	87,535	90,026	2,491 102.8%
400mL献血者	固定	人	6,007	10,002 3,995 166.5%
	移動採血	人	47,044	50,879 3,835 108.2%
若年層献血者	高校生	人	842	1,959 1,117 232.7%
	大学生等	人	6,013	7,306 1,293 121.5%
移動採血	稼働数	台	1,078	997 -81 92.5%
	400mL稼働率	本/台	43.6	51.0 7.4 117.0%

シンポジウム9

石川センターの移動採血における献血者確保方法について ～一稼働80人を目指す取り組みの実際～

加藤 昌(石川県赤十字血液センター)

今回、石川センター移動採血における献血者確保方法について報告する前に、石川センターの概況を説明する。石川センターは東海北陸ブロックに所属し、日本海側北陸三県のひとつである。人口は115万人でありこの人数は全国比で0.9%となっている。また献血者数は年約5万人、血液の年間供給数は赤血球が約5万2千単位、血小板は約9万単位という規模である。献血受け入れ態勢については、固定施設が2施設、血液センター母体は昭和55年10月開所、献血ルームは平成26年3月に移転開所した「ル・キューブ」であり、各施設ともベッド数は10(全血2ベッド、成分8ベッド)である。献血バスについては4台を保有し、年間約400台、月平均約34台配車している。1稼働は平成26年4月～9月までのデータで1台あたり60.3人の献血数となっている。(200mL献血含む)また、平成26年9月5日に献血者300万人を達成した。

さて、石川センターでは、移動採血バスの配車計画を策定するにあたり、新規企業・団体から献血バスの配車依頼があった場合、まず石川県内の医療機関からの1日の必要数である約140人(1年約5万人÷365日)のうち、固定施設における採血を除き、1日献血バスを配車する場合は80人、半日40人と説明している。この際、依頼企業・団体が献血に対してどのような意識、また献血者を集めることの意志について確認している。

次に、実際に献血を行うこととなった場合には、1カ月前より献血日程について献血担当者を訪問し、当日の受け入れに問題がないか等を確認している。また、平成26年6月より血液事業情報システムが導入され、①可能な限り献血バスおよび検診車を1セットとし、駐車場所の確保が可能か、また②駐車場所の確保が難しい場合は、代替案としてLAN配線が敷設可能か、を確認している。その他③外部から献血希望者が入場可能かどうか、また時期によっては予防接種の有無など採血計画

に影響がないかを確認している。

献血日程が決定した後は、2,3週間前に献血依頼文書(センターおよび所長名公印)、ポスター、チラシを持参し、社内等への献血日の周知をお願いしている。また、外部者が入場可能な献血会場の場合は周辺企業へ1週間から前日までにチラシ、ポスター等の掲示をお願いし、献血会場と日時の周知を行っている。さらに、周辺企業・団体等に渉外の際、献血者がいる場合は送迎に努めるなど1人でも献血者が増えるよう努力している。なお、献血依頼はがきについては、前回400mL献血者へ献血依頼を行い、400mL献血の確保に努めている。

献血前日については、献血会場である企業、団体へ挨拶を行い献血日の確認、当日の受け入れに問題がないなどを最終的に確認している。献血実施後は企業、団体へ訪問等を行い人数報告を行うことにより次回献血につながるよう渉外活動を行っている。

上記の配車計画を立案するにあたり、石川センターでは歴代の渉外担当者より、“献血協力企業・団体の担当者と人間関係を構築すること”を渉外時における重要なファクターとして代々引き継がれており、担当者の方とはなるべくFACE to FACEで話を行うよう指導を受けている。これにより、企業・団体の状況等(企業が閑散期か繁忙期か、また職員数が業務により増減していないか)など有益な情報が入手できる場合がある。

企業・団体献血はもとより街頭献血では依頼はがきが大変効果的である。前回献血会場における献血者検索や、郵便番号などの地域検索などによる抽出条件が大変有効であるのは各血液センターと同じであると思われる。また、大規模小売店における献血は土・日・祝日の集客が多い日に献血を依頼することから、店側の煩雑さや、駐車スペースの確保など、ここでも販売店の献血担当者の協力が必要であることから円満な関係を築くことが重要である。その他、協力ライオンズクラブや、

赤十字奉仕団等の協力団体が献血呼び掛けを行ってくれることも集客の大きな一助となっている。

話は変わり、石川県における献血協力団体としては1日80人以上採血(200mL含)のある会場が年間約1／4を占めており、とくに地域性として奥能登(輪島市、珠洲市など)では頻回者が多く、献血日程によっては年間献血総量に達しての方が1／4弱いることから日数不足によるクレームが献血受付に飛び込んでくることもあるほど熱狂的な献血者が多くいる。“能登はやさしや土までも”的言葉どおりみんな献血の日を待っているというエピソードである。また石川県内で一番多い献血協力がある会場は金沢工業大学であり、11年連続1,000人の献血者数を達成している。ちなみに平成25年度の配車台数は17台、1台65.7人であった。これもひとえに学友会(学生)の献血意識の高さと、大学側のご厚情と賜物とこの場をもって謝意を表するものである。

さて、現在の献血会場における問題点として、血液事業情報システムの導入に伴う待ち時間の長さが受付現場で見受けられ、献血来訪者が待ち人数の多さから帰られてしまうこともある。とくに1日70人を超える献血会場では時間どおりの採血が難しいこと、また半日50人を超える場合は次の

献血会場に予定どおりに到着することができないなど、従来の献血受入体制では大変厳しい状況である。このように献血者数の多い会場ではシステム操作に追われてしまい受付、採血両方のスタッフへの負荷が増加した。また、対前年比約1割の献血者数減となった。

このため、石川センターでのこれまでの人数重視の考え方を見直し200mL献血者について、平成26年8月1日より企業・団体に依頼し、石川県内医療機関のおおよその需要に応じた献血者数(1日約5人)とした。これにより①献血受付人数の減少に伴う待ち時間の緩和、②医療機関が求める400mL献血由来血液の確保、③400mL率の向上に寄与した。

この石川センターにおける考え方の大きな見直しをスタッフが実行したことにより、今年度上半期で1稼働60人を依然として超える実績を残すことができたが、今後の課題として400mL献血率の向上に伴う献血者数減少傾向の歯止めと、200mL献血者数の抑制、献血受付時間の短縮のための技術(運用)向上、献血依頼はがきの前システム(血液事業統一システム)同様な検索仕様、運用の希望について、本学会で報告させていただく。

シンポジウム9

福岡センターにおける一稼働あたりの献血数維持の取り組み

石川博徳(福岡県赤十字血液センター)

400mL献血の推進

福岡Cでは、1986年(昭和61年)の400mL献血・成分献血導入当初から、より安全な輸血用血液確保、併せて効率的な採血のため、400mL・成分献血の医療機関に対する供給推進並びに採血推進に取り組んできた。

年々200mL献血は減少し、2013年度(平成25年度)は、400mL150,680本、成分59,519本であり、200mLは52本、構成比0.02%となった。

一稼働あたりの献血数

移動採血での一台当りの献血数は20年前の1993年度(平成5年度)北九州含めて95人、平成19年度に200mL献血が一台1本以下となってからも今日まで約60本を維持している。

これは推進担当、移動採血スタッフや協力団体担当者の実績達成への高い意識がこの結果に繋がっていると考える。

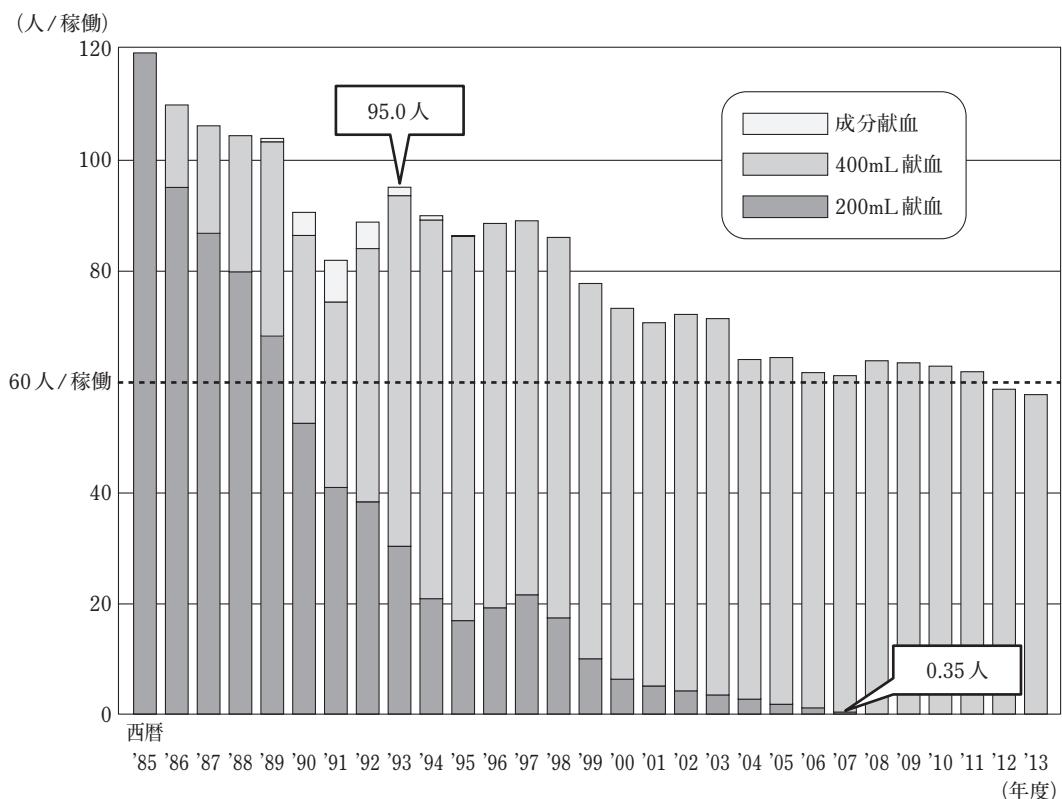


図1 一稼働あたりの採血本数の推移(移動採血)

渉外活動の工夫

渉外活動では、配車先事業所等への依頼だけでなく、配車会場近隣の事業所等にも事前に日程案内をして、当日にも協力依頼を行い、実施団体以外の協力を得ることができるよう、準備することで、一稼働の増加に取り組んでいる。

このような対応は、協力が少ない会場では職域だけではなく、地域献血でも同様であり、市町村担当とともに管内事業所等に協力依頼を行っている。

協力団体

協力団体では、献血全体の約12%、移動採血では2割以上を占めるライオンズクラブ(LC)の協力が大きなウエイトを占めている。

協力いただくため、LC・市町村担当との合同会議を7月・11月の年2回実施し、各クラブの取り組みの報告や献血の現状等を理解いただいている。

大規模献血

大規模献血の一つとして、年2回実施の伊都福岡LCの献血を紹介する。

伊都福岡ライオンズクラブ献血の紹介

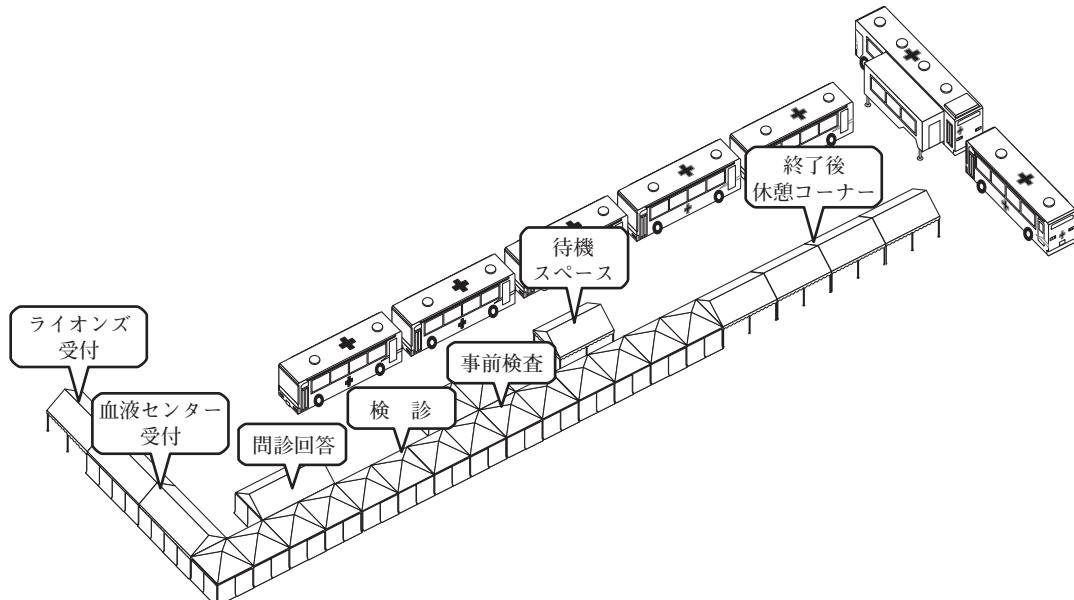


図2 配置図

表1 伊都福岡ライオンズクラブ献血の実績

実施年月日	受付者数	献血者数			うち 舞鶴高校生
		200mL献血	400mL献血	合計	
平成24年2月24日	784名	0名	650名	650名	48名
平成24年9月13日	845名	0名	700名	700名	—
平成25年2月20日	824名	4名	650名	654名	80名
平成25年9月12日	787名	0名	655名	655名	47名
平成26年2月19日	693名	0名	582名	582名	60名
平成26年9月11日	839名	0名	710名	710名	73名

会場は、同LC会員の事務長がいらっしゃる福岡舞鶴高校のグラウンドを借用して実施、事前準備として前日にセンターからテント11張、伊都福岡LC所有のテント5張を準備する。

当日は採血車を福岡5台、北九州2台の7台体制で実施。

会場の配置は、左からLC受付、センター受付、問診回答、検診、事前検査の順に配置。

検査終了後は、中央の白いテントで待機いただき、順番に採血車へご案内している。

もう一つの福岡県内の大規模献血は、年2回福岡C・北九州事業所合わせて7台配車する飯塚LC主催のものがある。

伊都福岡LCと飯塚LCの実績は、地区内のLCへの刺激になっている。

高校献血の推進

若年層献血者確保では、LC会員を通じて高校関係者を紹介していただいたり、また高校教諭OB等を高校推進担当の臨時職員として雇用し、電話依頼・個別訪問により、献血未実施の高校への働きかけを行っている。

高校献血の実施は、2012年(平成24年度)27校・2,370人が、2013年(平成25年度)45校2,786人と増加した。

おわりに

課題として、街頭献血および学域献血は増加傾向にあるが、職域および地域献血が減少傾向にあること。

市町村献血推進協議会の活動の活性化をいかに図るかが今後の対応として重要な思料される。

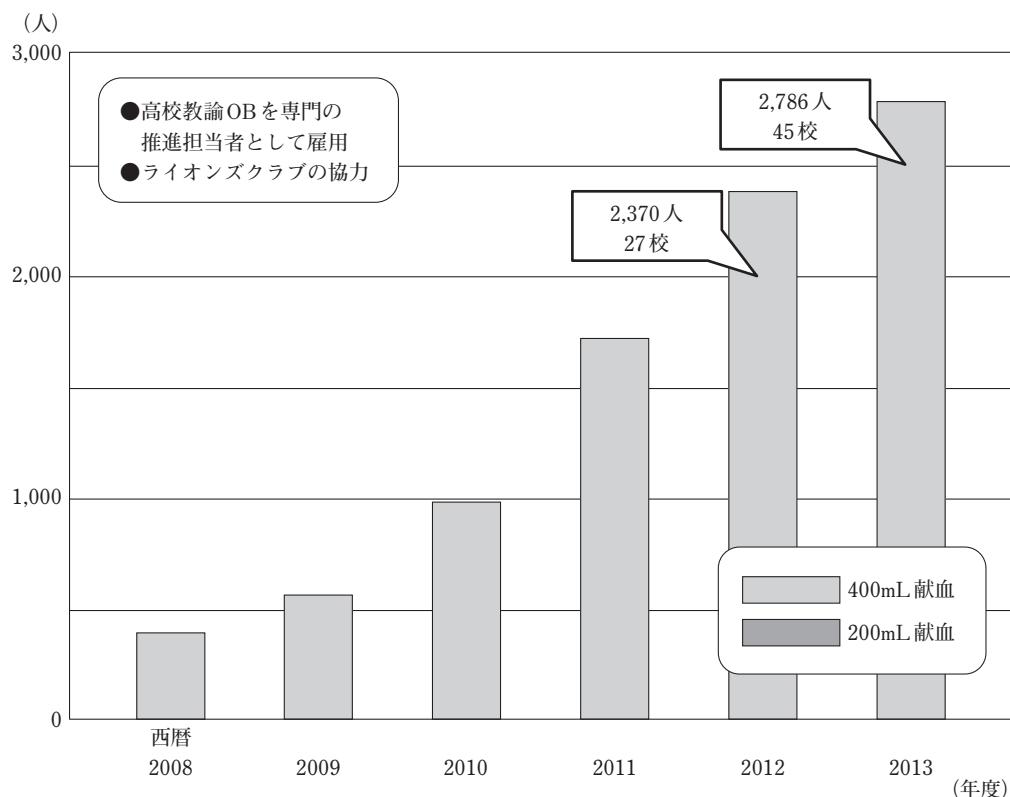


図3 高校献血の実施状況推移

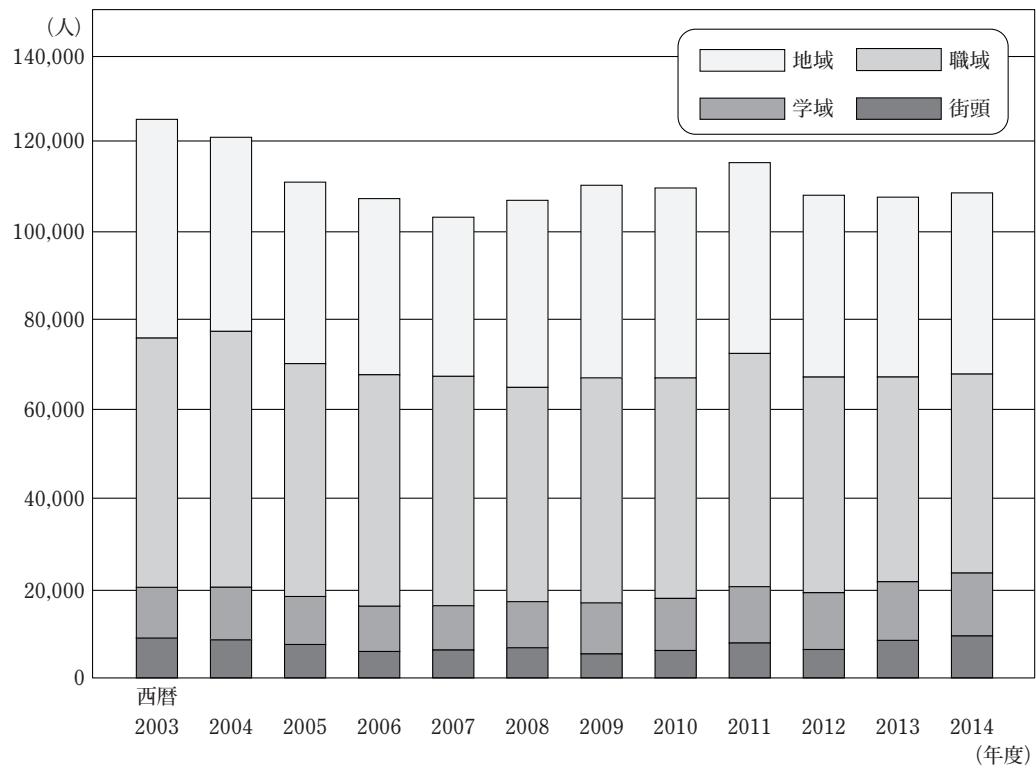


図4 域別献血者数の推移(移動採血)

シンポジウム9

青森センターの「これまで」と「これから」

柴崎 至(青森県赤十字血液センター)

【はじめに】

東北ブロックでは、9045ACTIONのスローガンのもと、400mL献血率90%以上、移動採血1稼働45人以上を達成目標に掲げた。平成25年度の当センターの実績は、400mL献血率83.3%全国37位。移動採血車1稼働34人と最下位であった。当センターも目標達成すべく始動した。折しも、東北各地域センターで献血推進支援調査が開始され、当センターでも、平成26年6月2日から6月5日まで、推進支援が行われた。指摘された改善事項の実践と、新たな試みと実績を報告するとともに、効率化のポイントと課題について考察した。

【方 法】

以下の改善事項を実施した。1)献血推進計画「これまで」週1回の課長ミーティング、月2回の需給計画委員会作業部会、ルーム長、ルーム係長会議等は、開催されないことが多かった。「これから」前記会議等は、無駄のない有意義な会議として充実を図るようにした。週1回の需給計画委員会は、しっかりと継続するようにした。新たに所長、部長、副部長を交えて、週1回採血計画の厳しい検証を行った。2)県・保健所・市町村との連携「これまで」献血推進員は約350名ほどいるが、ほとんど活動の実態はなかった。献血推進員研修会～3年に1回であった。市町村献血推進担当者会議は年1回～形骸化していた。青森市・弘前市の献血推進協議会では、客的で報告が主であった。「これから」献血推進員の活用法、委嘱方法等を県に検討を依頼している。献血推進員研修会～年1回の開催を県に要望している。市町村献血推進担当者会議は、会の充実を図る予定であるとともに、現場に出向いた際に、担当者と十分な連携を図るようにしている。献血推進協議会では、特別発言を許してもらい、窮状を訴えた。3)ライオンズクラブとの連携「これまで」332-A地区64クラブ中25クラブ39.1%のみの協力と少なく、またクラブによる活動の

温度差があるのも現状である。「これから」専任の担当者を配置した。また、新ガバナーに、以下の要望をした。献血の研修会の実施・参加クラブの増加・街頭呼びかけのみならず、動員を含めた実数の確保等である。研修会は今年度中に、実施の見込みである。4)献血協力団体への連携「これまで」時に慣例になれ、事前の打ち合わせ不足のことがあった。「これから」事前の打ち合わせは十分にし、さらに新規開拓や見直し復活に努めた。マスメディアの利用も強化するようにした。5)若年者対策「これまで」親子セミナー年1回開催している。平成25年度は、高校献血～実施校43/78校55%。セミナーは2校で実施した。大学・短期大学～実施校16/19校84%。セミナー実施なし。学生ボランティアは、大学専門学校あわせて、7校。SNSは積極的に活用している。「これから」高校献血は、高校による温度差、担当の先生の献血への理解度に差があることより、セミナーの必要性を痛感し、今後増やしていく予定である。大学・短期大学での献血は、街頭献血にならないように、学祭などで、参加サークルに献血依頼している。新規に献血セミナーの実施は、授業の一環として、現段階で予定を含めて4校である。今後、さらに増やす予定である。学生ボランティアは、新規に大学のボランティアセンター等に募集依頼している。6)献血推進課の推進体制「これまで」渉外記録簿、情報システム団体情報入力、献血団体台帳等不備な点が多くあった。また事前広報は、1回で電話だけのことであった。献血終了後も、当日献血者数の報告とお礼をするのみであった。「これから」推進課員の増員ができ、役割分担を明確にすることができた。全県を5地区に分担し責任をもってやってもらっている。現場での「気づき」が生かされるように、種々の記録簿の充実を図った。なかでも事業所カードを新たに作った。渉外活動として、事前渉外2回、事後1回「お礼」にいくようにした。職員の他センターへの研修は、現在東北ブロック

で検討中である。以上が指摘された改善項目についての「これまで」と「これから」であるが、それ以前からまず優先的に取り組んでいたのが、以下の項目である。1. 市町村主導で配車計画がなされて→可能なところからセンター主導に変えていた。2. 配車計画は1カ月前にできるのがやっとだった→少なくとも2カ月前までに作り上げた。3. 事業所訪問は、場合によっては、電話のみだったり、担当者不在時には、チラシ・ポスターをおいてくるだけだった→事業所へは極力直接訪問することとし、周辺事業所へも訪問するようにした。4. 献血後は、当日に実績を担当者にお知らせし、次回のお願いをするだけだった→事前渉外した職員が「お礼」に訪問し、次回につなげるようとした。5. 現場での「気づき」が生かされていなかった→「気づき」を極力生かし、推進担当者の情報共有を強くした。その他新たな取り組みとして以下のことを行った。赤十字奉仕団等の各種団体への献血セミナーの実施。当センター主催、県・青森県合同輸血療法委員会共催での輸血療法懇話会の立ち上げ。青森県の短命県返上キャンペーンの一助として、献血後の検査結果通知により健康管理に役立ててもらうよう各方面への周知依頼。職員全体研修会は～新人、担当課長、グループ自由討論、医療現場からの講演、ビアパーティ～を通じて、職員の意志統一、意識の向上、仕事への誇りを持ってもらい、懇親を目的とした。

【結果】

移動採血車1台当たりの採血数を、昨年度と今

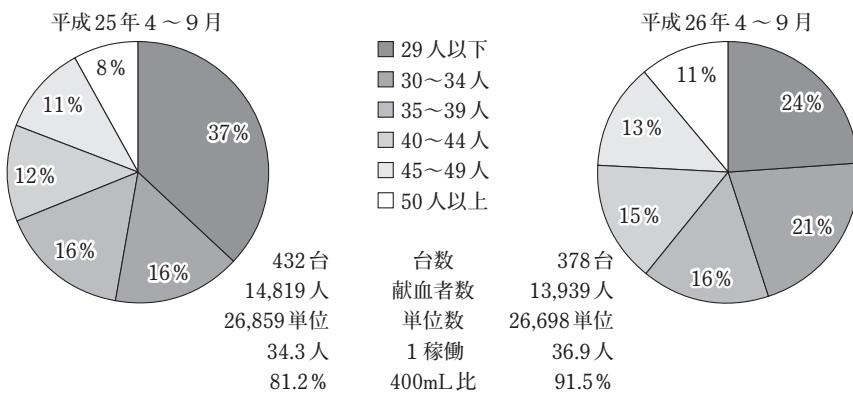


図1 1台稼働当たりの採血数比較

年度の4月から9月までの上半期で比較すると、図1のように、1台当たり29人以下が37%と多数を占めていたが、24%に減少し、1稼働34.3人から36.9人に増加していた(図1)。また、全施設の400mL献血率も80.7%38位から、89.1%35位に上昇していた。移動採血車1稼働当たりの400mL採血者数も27.9人最下位から、33.7人40位に上昇していた。また今年度上半期の採血/供給は、4月を除き、108%以上をキープしている。

【考察】

当センターは、「これから」を見据えた、いわゆる“種まき”をしつつある、現在発展途上にある。実績は改善傾向にあるが、効率化へのポイントは以下のごとくと考察される。1. しっかりとした渉外活動と採血計画およびその検証。2. 需給管理に見合った採血と、フレキシブルな配車。3. 少ないところは少なくし、多いところは、多く採血する。4. 情報共有を充実させるとともに、リアルタイムな数値の共有化。5. 県・市町村、ライオンズクラブといった各種団体との連携。6. 献血セミナー等の啓蒙活動、SNSの活用。推進はまさにセンターのセンターフォワードであり、質的・量的マンパワーが必要である。いわゆる“渉外力”を強化し、モチベーションをいかに継続させていくかが、今後の課題である。

最後に、推進支援に来ていただいたり、ご高配いただいた中・四国ブロック古賀副所長に深謝申し上げる次第である。